

政治発展理論とフィリピン

仲 地 清

A model of Political Modernization and the case of the Philippines

Kiyoshi Nakachi

要 約

本論文は、ピアソンの相関関係等の統計理論を用いて、アジア諸国に適用可能な政治発展理論を見いだすことと、これを用いて、フィリピンのアキノ政権（1986-1992）下の政治の問題点を指摘することを目的としている。戦後、アジア諸国はヨーロッパ型の政治発展モデルを用いて民主主義国家の建設を進めてきた。けれどもこのヨーロッパ型モデルはアジア諸国に完全にはフィットしなかった。いろいろな問題点が生じた。1965年から1986年まで続いたマルコス独裁政権の後に誕生したアキノ政権下でも政治の不安定は静まらなかった。政治発展理論でフィリピンの政治発展を展望する。

Abstract

The purpose of this paper is two pronged: one is to construct a model of the political modernization for the Asian nations; second is to test the constructed model in the case of the Philippines. The method of this paper takes an analysis of the relationships of political variables with economic and social variables in the Asian nations. This paper focuses particularly on how social and economic variables affect the political variables in the process of the political modernization. The paper tries of find out issues in the Aquino administration after the Marcos administration in the Philippines based on the constructed model.

1. 論文の目的

アジア諸国に適用する政治発展の理論を見い出すことと、この政治発展理論を用いて、コラソン・アキノ政権下（1986～1992）のフィリピン政治の問題点を指摘することである。

戦後、アジアの諸国はヨーロッパ型の政治発展モデルを用いて民主主義国家の建設を進めてきた。ヨーロッパ型モデルは伝統的社會が近代的社會へ必然的に変わっていくという理論に支えられている。けれどもこのヨーロッパ型モデルは非ヨーロッパ社會が伝統的な要素を同時に備えているが故に、非ヨーロッパ社會が近代社會へストレートに変わるとき、いろいろな問題点を生み出した。別の表現を用いると、西洋型民主主義、マルクス主義だけで非ヨーロッパ社會の政治発展をカバーする理論としては不十分であった。

論文は次のように展開する。二項で従来の政治発展

理論に関する著名な論文を分析する。三項で、先の二項の理論を踏まえて、アジアに該当するであろう仮説を組み立てる。四項でアジア諸国の政治、経済、社会の変数をコンピューター入力し、相関関数を分析する。五項で、このコンピューター分析の結果と三項の仮説を照らし合わせて再検討し、アジアに該当する政治発展の理論を一般化する。六項は一般化した政治発展理論を使ってアキノ政権下のフィリピン政治の問題点を分析する。

2. 政治発展理論

1960年代の政治発展理論はウォルト・W・ロストウが著した経済戦略、すなわち非コミュニスト宣言の中の理論に代表される。ロストウの理論は生産力の増大を政治発展の条件に据えている。ロストウは経済成長が自動的に政治発展をもたらすと予測した。⁽¹⁾ すなわち、

経済安定は政治安定を保障する最大条件であった。けれども経済発展、即ち、政治安定という戦略は戦後独立したアジア、アフリカのすべての国々には適用できなかった。不適用の原因は非ヨーロッパ社会においては近代と伝統の要素が混在していて、伝統社会と近代社会を対置した理論だけでは分析できないという矛盾点を露呈したからである。その弱点を補う為に、著名な研究者は次のようないろいろなアプローチを試みた。

セニイモア・リブセットは政治システムの中における政治的要因と経済的要因の相関関係の分析方法を提案した。リブセットは工業化、富、都会化、教育が民主主義と深く関連することを突き止めた。⁽²⁾ リブセットは所得と教育が民主主義と深い関係にあることを認めながらも、急激に所得の増大、教育の普及を図るべきではないと戒めた。その理由は政治システムは新しい要因が入るとそれに対抗する傾向にあるからである。

一方、フィリップ・カットライトは政治発展を政治組織の複雑化と専門化の度合で見た。政治制度は教育、経済、コミュニケーションの発展、都会化、労働力の分配の機能を伴ったものにとらえ、中でも経済活動が活発化すればするほど、民主主義国家へ向かうと結論づけている。⁽³⁾ サムエル・ハンティングトンは異なった見解を示している。ハンティングトンは「経済的に恵まれない国においては、経済成長は政治不安に関係しない。都会化、文盲率の低下、教育、マスメディアの拡大は伝統的な人間を新しい人間に作り変え、幸福の基準と満足度を上げた。このような新しい体験は過去の伝統的カルチャーに対する態度を破り、新しい事に対する要求を引き起こす」と理論を展開する。⁽⁴⁾ たとえば現代政治システムは近代文明に芽ばえた人々の要求に応じきれなくなり、その結果、人々は、フラストレーションが増大し、最終的には政治不安をもたらすと結論づけた。

カール・ドッチェは、人々の社会活動、移動は政府の業務の拡大を促し、その結果、政府の機能拡大が増大したと言う。そして最終的に、社会活動は不安定な状況を作り出すと推論した。⁽⁵⁾

これらの著名な学者が示した理論は多くの学者の事例研究によって検証されてきた。一つの例はヤング・ウェイの中華民国のモダニゼーションの研究で、政治安定と経済関係に相関関係はないと断定した。ウェイはまず最初に中華民国のモダニゼーションについて五つの仮説を立てた。①政治の近代化は経済向上と結びついている。②平等な土地の配分、③富の平等配分、④教育の拡大、⑤政治参加の拡大をあげた。分析の結果、ウェイは「中華民国は経済的に発展したが、政治発展は達成できなかった」と指摘する。⁽⁶⁾ このことは経済的発展こそ政治の必要条件だとするロストウを中心とするヨーロッパ学派の理論を否定している。中

華民国は国民党による実質的な一党独裁の政府で、1949年5月19日以来、1987年7月まで戒厳令下にあった。それに変わった国家安全法の第二条で「集会、結社は憲法に違反したり、共産主義や国家の分裂を主張してはならない」と規定している。このような国民党による一党独裁政治であったにもかかわらず、経済面では大きな成長をとげた。

サングチー・ホングは大多数の大韓民国の人々は軍事政権に不満を持っていないと結論づけた。この論文は1967年に書かれているので、現況に当てはまらない。しかし、知識層は軍事政権が民主主義を遅らせたと見ている。ホングの政治不安定の原因についてのインタビューに答えて、軍人は資源の不足、農民は教育レベルの低さ、商人は資源の不足、知識層は政治の悪さをあげている。⁽⁷⁾ ホングは1961年から63年まで続いた朴政熙政権の軍事体制は韓国のモダニゼーションの基礎を作ったと評価している。

ウェイン・ウィンコックスの研究は、インドの近代化が遅れた理由はインドの古いカースト制に代表される社会システムの問題ではなく、官僚達の仕事の非効率性が問題だと指摘する。⁽⁸⁾ すなわち、ヨーロッパ型の政府機能をそのままインドに持って来たところに原因があった。

同様な政治発展の諸問題が東南アジアでも顕著に生じたことを次の研究者も指摘している。ルシアン・パイはビルマは国家統合の不十分、インドネシアとフィリピンは経済問題、ベトナムは内乱が近代化を遅らせたと結論づけた。⁽⁹⁾ それらの政治不安が東南アジアで軍事政権の誕生を促したと見る。パイは社会改革が国家の緊張感と不安を生み出したと指摘する。

今までの例から明らかになったようにヨーロッパ型の発展モデルはアジアの政治近代化の段階で、いろいろな欠陥を露呈した。

3. 仮 説

前項の著名な論文の分析の結果から、次の三つの仮説が立てられる。

- I 経済成長は政治発展の条件ではあるが、絶対条件ではない。
- II ある程度の限られた政治規制が政治発展と経済発展をもたらす。
- III 政治発展を促すには社会環境の整備をしなければならない。

4. データの分析

この項はワールドハンドブック（テイラー・ジョーディッシュ編）の1983年版のデータを基にアジアに該

当する政治発展モデルを探る。このハンドブックには150国の359項目の変数に基づくデータが含まれている。分析は大多数の国々のデータが揃っている1973年から1979年間を取った。分析方法は相関関数のガンマ、カイスクエア、ピアソンコアリレーションを使用した。

それぞれの変数は次のように定義する。変数1の政治権利とは国を治めたり、法律を作る権利である。スケールは1から7に分類されて、スケール7は民主主義、スケール1は専制政治を表す。よって政治権利の度合は民主主義の度合を表している。

変数2は市民の権利で、個人と国家の対抗関係を表す。具体的には表現、出版の自由、裁判権の独立である。スケール1は低いことを意味する。

変数3は政治的な差別を表す。政治団体または個人が政治参加から除外されていることを意味する。またはエリート層が政策者になることを拒まれていたことも含む。スケール0は政治差別がないことで、スケール7は政治差別が高いことを表している。

変数4はGNP(国民総生産)、変数5はGNPの成長率を表している。変数4と5は経済環境の度合を分析するのに重要である。

変数6は百万人当たりの医者数である。変数7は平均余命を表す。変数6と7は社会環境の達成度を示す。変数8は読み書き能力で、教育レベルを見る。

変数9はGDP(国内総生産)の中に含める工業生産高の度合である。すなわち工業化の度合を示す。

表1はアジアの25国の現況を示している。アジア各国はそれぞれの項目で互いの相当な開きがあることは、表1から一目瞭然である。具体的な例で見ると1975年の日本は、政治権利がスケール2、一人当たりのGNPが4450ドル、読み書き能力は99%に達している。それに対してネパールでは、政治権利がスケール6、GNPが110ドル、読み書き能力が19%と低い結果になっている。一方、社会主義国の中国、モンゴル、北朝鮮、ベトナムの政治権利はスケール7で最低を示している。資本主義の尺度で、社会主義の政治権利を分析しているので、社会主義国の政治権利は当然、低くなる。資本主義国の台湾、韓国、シンガポール、フィリピンも同様に低い指標を示し、これらの国々では一党独裁または、それに準ずる政治、軍事政治が敷かれている。興味ある点は、スリランカ、インドネシア、マレーシアは高いスケールの政治権利を示している。モンゴルは医者が多く、日本の次にランクされている。社会主義国は全体的な傾向として社会福祉に力を入れていることは明白である。この表から言えることは、アジアの政治、経済、社会環境は世界の平均より低いということである。特にアジアのGNPは世界平均の三分の一の額しかない。医者数も世界の平均に比べて低い。けれども読み書き能力は高く、平均余命はほぼ世界の

平均を保っている。所得の低さがアジアの問題と指摘できる。

次に表2に基づいて政治権利を見ると、内陸アジアは比較的政治権利が低く、政治権利のスコアは安定した変化がみられない。高いスコアの日本は最も安定した民主主義国家である。しかし、地域別にみると東南アジアは最も民主度の低い地域になっている。その理由はこの地域には二つの社会主義国が含まれていることによる。東南アジアは二番目に民主度が進んでいない地域である。1978年以後、アジアのどの地域でも政治権利が拡大する動きがみえた。

表3は政治権利と経済レベルの相関関係を示したものである。まずアジアの22国の経済レベルを四つに分けた。経済的に所得の高いところは政治の面でも民主主義の高い国になっている。言い換えると経済的に豊かな国は貧乏な国よりも民主主義の国と言える。香港は例外で、イギリスの植民地であるにもかかわらず、経済的に豊かで民主政治が敷かれている。

表4は政治権利と政治体制の関係について分析の結果を表す。表4から明らかな点は民主主義国家は高いスコアの政治権利を示している。君主制民主主義国家はその次の高いスコアを示し、社会主義国家が一番低いスコアを示している。

次に政治権利と社会権利、経済権利の関係について分析する。政治権利は、①民主政治、②穏健的民主政治、③専制政治の三つに分類した。民主政治は選挙制度があり、人々はそれを通して政治に参加できる政治である。穏健的民主政治は選挙制度はあるが、政治参加が限定されている政治である。表5は主変数の政治権利と従変数の経済、社会変数との関係をガンマ、カイスクエア、ピアソンの相関関係で分析した結果である。

表はガンマ値におけるランクを表す。表から政治権利と市民権利は深い関係にあることがはっきりする。具体的に述べると、政治参加、新聞の自由が民主主義を保障するということである。新聞の自由、政府に対する批判なしに人々は彼らの意見を伝えることはできない。社会条件としての医者数も民主主義の維持に強い影響を与えていることがわかる。また工業生産、すなわち工業化も民主主義と深い関係があることがわかる。さらに読み書き能力も民主主義と密接に結びついている。

次にカイスクエアの分析でみると市民権利と医者の数が民主主義を支える重要点であることがわかる。しかしながら平均余命、一人当たりの国民所得、読み書き能力は政治権利の拡大に絶対に必要というものではない。つまり、人々は所得の増よりも、むしろ市民権利の拡大と健康に関心があると推察できる。

次にピアソンの相関関係分析で政治権利と社会、

表1 全体傾向 (1975年)

変数 国別	1	2	3	4	5	6	7	8	9
中 国	7	7	X	380	5.3	X	63	82	X
モンゴリア	7	7	X	860	2.3	1801	62	X	X
台 湾	6	5	1	930	5.7	X	70	X	X
香 港	X	X	1	1760	4.2	682	75	90	29
北 朝 鮮	7	7	X	450	0.9	X	63	X	X
南 朝 鮮	5	6	0	560	8.2	515	67	88	35
日 本	2	1	0	4450	4	1200	77	99	44
インドネシア	2	3	0	140	0.5	238	41	36	22
ブ ー タ ン	4	4	X	70	0	X	45	X	X
パキスタン	3	5	3	160	0.8	254	49	21	22
バングラデッシュ	4	4	X	90	- 2.2	69	36	22	13
ビ ル マ	7	5	0	110	0.9	178	52	67	10
スリランカ	2	3	4	190	1.1	232	67	78	20
マルディブ	3	2	X	110	0	75	X	X	X
ネ パ ール	6	5	X	110	0.7	27	45	19	11
タイランド	5	3	2	350	3.6	119	59	79	26
カンボジア	6	6	X	X	X	X	47	36	X
ラ オ ス	5	5	X	90	-15.8	47	42	28	X
ベ ト ナ ム	X	X	X	X	X	X	46	X	X
北ベトナム	7	7	X	X	X	X	X	X	X
南ベトナム	4	4	X	X	X	458	X	X	X
マレーシア	3	3	2	760	5.3	166	71	59	X
シンガポール	5	5	0	2450	7.3	722	70	69	34
フィリピン	5	5	1	380	3.7	303	60	83	34
イ ン ド	5	5	2	220	3.5	61	48	62	34
平 均	4.78	4.69	1.23	696	1.61	397	57	59	25

X = データ不明

資料 World Handbook (C. L. Taylor and David A. Jodice, ed, 1983)

- | | | | |
|------|-------------|---|-----------------|
| 変数 1 | 政治権利 | 6 | 百万人あたりの医者数 |
| 2 | 市民権利 | 7 | 平均余命 |
| 3 | 政治的差別 | 8 | 読み書き能力 |
| 4 | 国民総生産 (GNP) | 9 | 国内総生産高に占める工業生産高 |
| 5 | 国民総生産の成長率 | | |

表2 政治権利の歴史的变化

国別	年別	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	平均
中 国		7	7	7	7	7	6	6	6.71
モンゴリア		7	7	7	7	7	7	7	7
台湾		6	6	6	6	5	5	5	5.59
香港		X	X	X	X	X	3	3	3
北朝鮮		7	7	7	7	7	7	7	7
南朝鮮		5	4	5	5	5	5	5	4.85
日本		2	2	2	2	2	2	2	2
インドネシア		2	2	2	2	3	2	2	2.14
ブータン		4	4	4	4	4	4	4	4
パキスタン		3	3	3	5	4	6	6	4.28
バングラデッシュ		2	4	4	7	7	6	4	4.85
ビルマ		7	7	7	6	6	7	7	6.71
スリランカ		2	2	2	2	2	2	2	2
マルディブ		3	3	3	4	4	4	5	3.71
ネパール		6	6	6	6	6	6	6	6
タイランド		7	6	5	2	6	6	6	5.42
カンボジア		6	6	6	7	7	7	7	6.57
ラオス		5	5	5	6	7	7	7	6
北ベトナム		7	7	7	7	7	X	7	7
南ベトナム		4	4	4	7	7	X	X	5.2
マレーシア		2	2	3	3	3	3	3	2.71
シンガポール		5	5	5	5	5	5	5	5
フィリピン		4	5	5	5	5	5	5	4.82
インド		5	5	5	5	5	5	5	5
平均		4.69	4.73	4.78	5.16	5.33	5.08	5.04	4.97

X=データ不明

表3 政治権利と経済レベルの関係

グループ	年別	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	平均
最も貧しい国(14国)		7	7	7	7	7	6	6	6.71
貧しい国(4国)		7	7	7	7	7	7	7	7
豊かな国(1国)		6	6	6	6	5	5	5	5.59
最も豊かな国(2国)		X	X	X	X	X	3	3	3

X=データ不明

最も貧しい国 (GNP/ Capita: \$0 - \$499)

フィリピン、インド、マルディブ、ネパール、タイランド、ラオス、中国、パキスタン、インドネシア、ビルマ、北朝鮮、バングラディッシュ、ブータン、スリランカ

貧しい国 (\$500 - \$999)

マレーシア、モンゴリア、台湾、南朝鮮

豊かな国 (\$1000 - \$2000)

香港

最も豊かな国 (\$2000+)

日本、シンガポール

経済変数を見ると次のように結果がわかる。表6がその結果で、読み書き能力が一番高いスコアを示している。学校の就学率も高い数字をしめしている。このことは学校教育の整備が民主主義を高める点で重要であることを意味している。平均余命は八番目のランクで高いスコアではない。コミュニケーションメディアの中ではテレビが最も民主主義を拡大する道具として使われている。労使関係の紛争と民主主義の関数の値は低い。言い換えると労使関係の紛争は民主主義の妨げになっていない。

表7はピアソンの相関関係を用いて、政治権利、義務教育、医者数、労使紛争、一人当たりの国民所得の相互関係を分析した。特に政治権利と学校教育が深い関係にある。政治権利と医者数、経済成長も比較的高いポジティブな関係にある。学校教育の普及と労使争議もポジティブな関係にある。このことは教育の普及によって人々は労働環境を理解することができ

ることを意味する。

図1は、今までのデータをひとまとめにして政治発展の戦略を図式化した。この図は政治発展のためにはどんな社会、経済条件が必要であるか、どんな政策を優先すべきかを示している。

5. 政治発展理論の一般化

この項は仮説とデータの分析の結果を再検討して政治発展の理論を一般化する。仮説Iは経済条件の整備は必要であるが、しかし最も大切なものではないということだった。この仮説は全データから支持されており、ポジティブな関係にあるが高いスコアを示していない。

仮説IIはある程度の限られた政治権力が政治安定と経済発展をもたらすということだった。これは表1, 2, 3で証明できた。たとえば中華民国の国民支配、

表4 政治体制と政治権利の関係

年別	1973	1947	1975	1976	1977	1978	1979	平均
政治体制								
民主主義	3.46	3.61	3.76	4.46	4.38	4.16	4.08	3.98
君主制民主主義	5.66	5.33	5	4	5.33	5.33	5.33	5.14
社会主義	6.57	6.57	6.57	6.57	6.85	6.85	6.85	6.71
平均	4.69	4.73	4.78	5.16	5.33	5.08	5.04	4.78

民主主義国家 (13国) 韓国、日本、台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシア、南ベトナム、シンガポール、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、インド、マルディブ

君主制民主主義国家 (3国) ブータン、ネパール、タイランド

社会主義国家 (8国) 中国、モンゴリア、北朝鮮、ビルマ、ラオス、カンボジア、ベトナム、北ベトナム

表5 政治権利と経済、社会の関係

		GAMMA	Chi-Square
政治変数	市民権利	0.95	XXX
	政治的差別	0.42	NS
経済変数	GNP/capita	0.32	NS
	GNP/capita 成長率	0.29	NS
	工業生産高/GDP	0.38	NS
社会変数	医者数/百万人	0.52	X
	平均寿命(婦人)	-0.06	NS
	読み書き能力	0.24	NS

GAMMA 値：数字の大きさは相関関係が大

Chi-Square : X = P < 0.05 相関関係小
 XX = P < 0.01 相関関係中
 XXX = P < 0.001 相関関係大
 NS = 相関関係なし

表6 ピアースンの相関関係

政治権利と経済、社会変数 (1975年)	
1	読み書き能力 0.49
2	義務教育就学 0.47
3	政府支出 0.44
4	国内総生産に占めるサービス業 0.43
5	国内投資 0.34
6	個人消費 0.32
7	平均余命 0.31
8	政府歳入 0.28
9	ラジオの普及 0.27
10	国内総生産に占める工業生産 0.19
11	一人当たりの国民所得 0.18
12	組織労働者 0.17
13	経済的差別 0.16
14	テレビの普及 0.15
15	国内総生産に占める農業生産 0.15
16	新聞の普及 0.14
17	医者の数 0.13
18	電話の普及 0.12
19	映画鑑賞 0.4
20	労使紛争 0.2

※相関関係が深いほど数値は高くなる

表7 義務教育、医者の数、GNP/capita、労使紛争、政治権利の相関関係
(ピアースンの相関関係分析)

義務教育	医者の数	GNP/capita	労使紛争	
0.479	0.133	0.18	0	政治権利
	0.003	0.005	0.2	義務教育
		0	0.19	医者の数
			0.082	GNP/capita

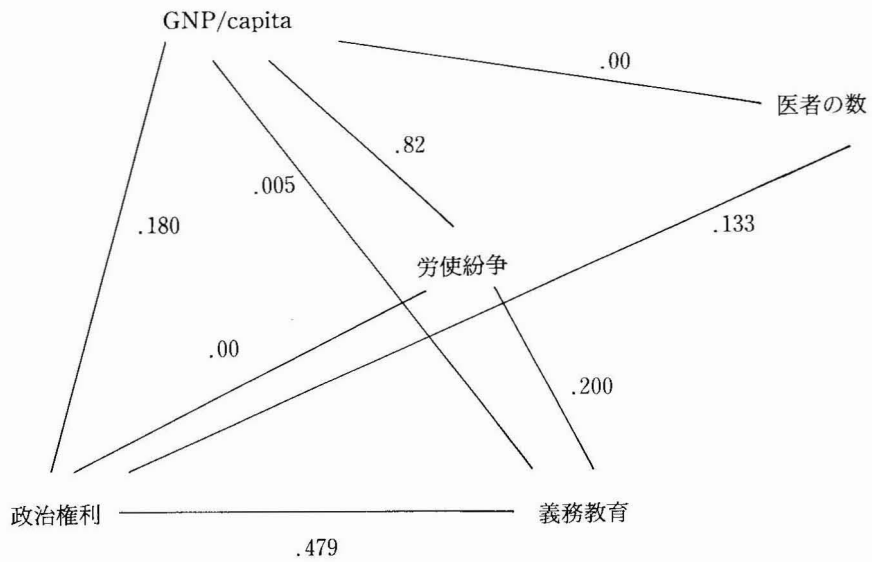
※ ピアースンの相関関係では数値が大きいのが関係が深いを意味する。

大韓民国の朴大統領の軍事支配、シンガポールのリー・クアン首相の単独支配がその例である。完全なる民主主義よりもある程度の規制が政治の発展をもたらす。

仮説IIIの政治発展へ向けた社会環境の整備については表5, 6, 7で証明できた。中でも教育が重要となる。このように、三つの仮説は証明された。よって、アジアの政治発展には今まで述べた仮説のI, II, IIIが一般理論として有効となった。言い換えればアジアの政治発展はこれらの三つの点に留意して発展の戦略を立てることが重要である。

6. フィリピン政治の問題点

1986年2月のピーポルズリボルーション以後、コラソン・アキノ政権にとって政治の安定が重要な課題になっていた。ここで前項で示したアジアに該当する政治発展のモデルを使ってフィリピン政治の現況と問題点を抽出した。政治発展の第一の理論は経済発展が政治安定の基礎条件となることだった。1950年代のフィリピンはアジアで最も経済成長率の高い国だった。しかし1960年代には次第に経済成長率が低下してきた。1965年に大統領に就任したフェルディナンド・マルコス は経済復興を目指して積極的な工業化を進める目的で「第一次四ヶ年計画 (1967~70年)」を実施したが、



図① 政治発展の戦略

1960年代後半は天候不順等による生産低下で輸出成長率が3.1%に低下し、投資成長率も4.5%、GDP成長率は3.5%に低下した。さらに政府は輸出指向の工業政策を実施するために「第二次四ヶ年計画(1971~74年)」を策定したが、農業の不振、インフレの高率化で不安定な条件が多く最後まで実施できず、その後の「第三次四ヶ年計画(1972~75年)」も、1972年の戒厳令布告によって廃止になった。

1970年代初期の経済停滞は農村を病弊させるとともに社会的不安を増大させ、労働者や学生による反政府運動が激化した。一方、ミンダナオ島のイスラム勢力は中央政府から独立を強く求めるようになってきた。こうした社会緊張が高まる中でマルコス大統領は「新社会建設」をスローガンとする社会経済改革に着手した。⁽¹⁰⁾

戒厳令布告を契機に経済開発は政府主導型に変わり、積極的な財政支出、外資導入等によって製造部門を育成する方向へと進んだ。1970年代前半のGDPは前半の1970~75年が6%、後半の1975~80年は6.3%と高い率で成長したが、1980年代に入ってマルコス政権の経済は破綻した。1980年代の経済成長を見ると、GNPの成長率は1981年は1.3%、1982年は0.4%、1983年はマイナス0.6%、1984年はマイナス8.3%、1985年はマイナス6.6%と下がった。これらの経済成長率に反比例して失業率は1983年には4.1%、1984年には6.1%、1985年には6.8%と上がった。⁽¹¹⁾

マルコス政権の経済の失敗について、アジア経済研究所の梶原弘和氏は「マルコス政権は1970年代に入ると、政府主導型の経済政策を敷き、主としてマルコス新派の新しい企業に政府財政を投じたが、それらはマ

ルコスクロニーズと呼ばれる非効率で競争力のない企業団をつくった」ことが原因とみる。すなわちフィリピン経済をリードする企業を育成できないことが破綻の原因であった。このことがマルコス政権打倒、アキノ政権誕生の要因となった。

新政権のアキノ大統領は1987年に「中期開発計画(1987年から1992年)」に基づいて、経済再建に乗り出した。アキノ政権の経済現況はGDPの成長率でみると1986年は1.4%、1987年は4.7%、1988年は6.6%と成長した。また失業率は1986年が11.5%、1987年が6.6%、1988年が7.1%と減少の傾向にあった。東南アジア諸国に比べると、フィリピンの経済成長率はGDP、一人当たりのGNPとも中位にありアキノ政権の経済政策は順調に成功したことを意味している。政治発展の理論の面からいえばフィリピンは政治安定へ向けて経済条件を整備しつつあると言える。しかしながら、フィリピンの将来の政治安定、経済安定へ向けての安心感はまだまだ予断を許さない。⁽¹²⁾

アジア開発銀行は「フィリピン政府の中期経済計画が1991年までに一人当たりのGNPを1981年のレベルまで引き上げるには毎年一人当たりのGNPの成長率が6.5%以上でないと達成できない」と、指摘した。さらに毎年百万の仕事を作り出すことも必要と言う。そうすることで現在の50%以上の貧困層を1992年には45%まで減らすことができると計算した。⁽¹³⁾ この目標が達成されないと、革命の要求が強くなるだろうと予想する。このように経済面からみたフィリピンの政治安定はまだまだ厳しい状況が続くことが予想される。

第二の理論は社会環境の整備である。中でも教育の充実が政治発展の重要なファクターになっている。フィ

リピンの読み書き能力は1975年には87%に達した。これはアセアン諸国の中でもトップのランクにある。同年の国家予算に占める教育予算は、10.3%で、これはアセアン諸国で中位に位置する。マレーシアの16.4%、タイランドの19.9%に比べると低いが、シンガポールの7.3%よりは高い。義務教育の就学率を1985年の統計で見ると中学校就学率は65%で、タイランドの30%、インドネシアの39%、マレーシアの53%に比べて高く、シンガポールの71%に比べると低い数字になっている。しかしながら新興工業国の大韓民国が94%、香港が69%と高い数字なので、フィリピンは民主主義の発展に向けて、義務教育の拡大にもっと力を入れなければならない。もう一つの社会条件としての公衆衛生についてみると、フィリピンはアセアン諸国の中でも病院、医者、看護婦の数とも不足している。1981年の統計によると、フィリピンでは人口6850人に対して医者一人、タイランドでは6870人、マレーシアが3910人、インドネシアが12330人、シンガポールが1100人となっている。同じ1981年の統計によるとフィリピンでは2640人に対して看護婦1人、タイランドが2140人、インドネシアが2300人、マレーシアが1390人、シンガポールが340人となっている。同じく1981年の統計によると工業国の英国では人口680人に対して医者1人、人口120人に対して看護婦1人となっている。日本は740人に対して医者1人、210人に対して看護婦1人、アメリカでは678人に対して医者1人、180人に対して看護婦1人となっている。フィリピンを含めた東南アジアでは医者、看護婦の絶対数が不足し、これが政治発展を遅らせている。⁽¹⁴⁾

第三の理論は政治の安定的成長にはある程度の政治権力の規制が必要だということだった。マルコス政権の戒厳令の解除で、以前よりも政治権力は拡大された。しかしながら、フィリピンでは政治テロなどの事件は減少していない。戒厳令が廃止されて民主政治が国民の手にもどってきたにもかかわらず、一方、不安定要素も増した。このことはフィリピン政治の発展に対する障害になっている。フィリピン人権委員会の集計によると、1986年3月から1987年9月までに2136人が不法逮捕、政治対立の事件で351人が殺害された。また政府軍は190人の反政府軍を処刑した。⁽¹⁵⁾

1969年にフィリピン共産党が作った反政府軍の新民軍の数は1988年の統計で、合計24130人にのぼっている。共産軍勢力の影響下にあるバランガイは7900ヶ所ある。フィリピン共産党は1989年に創立二十周年を迎えた。十年以内に政権を奪取すると宣言している。

1986年3月、アキノ政権は共産党軍と和解策を打ち出し、同年12月10日から60日間の休戦協定を結んだ。しかし、1987年1月22日、アキノ政権が農地改革を要求する農民デモを弾圧して以来、再び共産軍は態度を

硬化させた。

一方、ミンダナオ島を中心とするモロ民族解放戦線もイスラム教地域の独立運動を続けている。イスラム教徒の独立運動はアメリカ統治時代から続き、1960年代から独立運動は厳しさを増した。1970年代に入ると学生を中心に結成されたモロ民族解放戦線が反政府運動に加わり、1972年10月のホロ島蜂起を皮切りにミンダナオ、スルー諸島などで武力闘争が起こっている。

政治的不安定を解決しないまま、アキノ政権は1992年まで続いた。その後、フィデル・ラモスが大統領に選ばれたが、政治の安定にはいたっていない。本論で導き出した(1)経済発展、(2)社会環境の整備、(3)政治権力の規制の3点は、今日のフィリピンの政治発展に向けても、必須要件であるといえる。

注

- (1) Walt w.Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* (Cambridge: Cambridge University Press, 1960), pp. 4-11.
- (2) Seymour Lipset, "Some Social Requisites of Democracy," *American Political Review* 53 (March 1959): pp. 69-105.
- (3) Phillip Cutright, "National Political Development: Its Measurement and Social Correlation" in Nelson W. Polsby, ed., *Politics and Social Life* (Boston: Houghton Mifflin, 1963), pp. 571-572.
- (4) Samuel P. Huntington, *Political Ordein Changing Societies* (New Haven: Yale University Press, 1968), pp. 53-55.
- (5) Karl W. Deutsch, "Social Mobilization and Political Development," *American Political Science Review* 60 (September 1966) : pp. 493-514.
- (6) Dean H. Neubauer, "Social Conditions of Democracy," *American Political Science Review* 61 (December 1967) : p.1004.
- (7) Bangedu Ganguly and Mira Gangnly, *Voting Behavior in a Developing Society, West Bengal: A Case Study* (New Delhi: Sterling Publishers, 1975), p. 98.
- (8) Yung Wei, "Modernization Process in Taiwan: An Allocation Analysis," *Asian Society* 16 (1976): pp. 249-269.
- (9) Sung Chi Hong, "Political Diagnosis of Korean Society: A Survey of Military and Civilian Values," *Asian Survey* 7 (May 1967): pp. 329-340.
- (10) 梶原弘和の「フィリピンの経済開発過程-韓国との比較分析」、外務省調査月報、1988 No.2
- (11) 同上
- (12) 同上
- (13) Asian Development Bank, ed., *Asian Development Outlook 1989* (Philippine: Asian Development Bank, 1988), pp.87-92.

(14) IBON Facts and Figure, September 15, 30, 1989

Review (March): 123-125.

(15) *ibid.*

参考文献

- Cutright, Phillip (1963) "National Political Development: Its Measurement and Social Correlation" Nelson W. Polshy. ed., *Politics and Social Life*, Boston: Houghton Mifflin: 571-572.
- Deutch, Karl W. (1966) "Social Mobilization and Political Development" *American Political Science Review*. No 3. (September): 493-514.
- Flanigan, William and Fogleman, Edwin (1970) "Patterns of Political Development and Democratization" Gillespie, John V., ed., *Macro Quantitative Analysis*, Beverly Hills: Sage Publications: 460-472.
- Ganguly, Bagedu and Ganguly, Mira (1975) *Voting Behavior in a Developing Society, West Bengal: A Case Study*, New Delhi: Sterling Publishers: 98.
- Huntington, Samuel P. (1968) *Political Order in Changing Societies*, New Haven: Yale University Press: 53-55.
- Hong, Sung Chi (1967) "Political Diagnosis of Korean Society: A Survey of Military and Civilian Values" *Asian Survey* Vol VII (May): 329-340.
- Lipset, Seymour (1959) "Some Social Requisites of Democracy" *American Political Science Review* 53 (March): 69-105.
- Neubauer, Dean H. (1967) "Social Conditions of Democracy" *American Political Science Review* 61 (December): 1004.
- Pye, Lucian W. (1974) *Southeast Asia's Political System*, Englewood: Prentice Hall: 94.
- Rostow, Walt W. (1960) *The Stage of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*. Cambridge: Cambridge University Press: 4-11.
- Ward, Robert E. (1963) "Political Modernization and Political Culture in Japan" *World Politics* Vol. XV, No. 4: 106-108.
- Wei, Yung (1976) "Modernization Process in Taiwan: An Allocation Analysis" *Asian Society* 16: 249-269.
- Wilcox, Wayne (1967) "Politicians, Bureaucrats and Development in India" *American Academy of Political and Social Science* (July): 114-115.
- Zuckerman, Alan S. (1985) "Political Bases of Citizen Contacting" *American Political Science*